

議案第4・5号説明資料

令和5年2月13日

大磯町職員の高齢者部分休業に関する条例
地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例

資料

制定・改正概要	1
定年の引上げに係る各種制度の概要	1～2
制定内容	3
改正内容	4～5
新旧対照表	
大磯町職員の定年等に関する条例	6～19
大磯町公益的法人等への職員の派遣等に関する条例	20～21
大磯町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例	22
大磯町職員の分限に関する手続及び効果に関する条例	23～25
大磯町職員の懲戒の手続及び効果に関する条例	26
大磯町職員の勤務時間、休暇等に関する条例	27～28
大磯町職員の育児休業等に関する条例	29～30
大磯町職員の給与に関する条例	31～38
大磯町立幼稚園の教育職員の給与に関する条例	39
大磯町単純労務職員の給与の種類及び基準に関する条例	40

総務課

大磯町職員の高齢者部分休業に関する条例 地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例

1 制定・改正概要

平均寿命の伸長や少子高齢化が進む中、複雑高度化する行政課題への的確な対応などの観点から、豊富な知識、技術、経験等を持つ高齢期の職員に最大限活躍してもらうため、地方公務員法の一部を改正する法律（令和3年法律第63号）が令和3年6月11日に公布されました。

これに伴い、本町における職員の定年を60歳から65歳へと段階的に引き上げるとともに、管理監督職勤務上限年齢制及び定年前再任用短時間勤務制等の導入、60歳に達した後の職員の給与に関する措置等に係る規定を整備するため、関係条例の規定の改正を行うとともに、定年の引上げによる高齢期職員の多様な働き方のニーズに応えるため、大磯町職員の高齢者部分休業に関する条例を新たに制定するものです。

2 定年の引上げに係る各種制度の概要

(1) 定年の引上げ 【大磯町職員の高齢者部分休業に関する条例】

職員の高齢者部分休業の年齢を令和5年度から2年に1歳ずつ段階的に引き上げ、令和13年度以降65歳とします。

年度	定年の年齢
令和4年度まで	60歳
令和5年度・令和6年度	61歳
令和7年度・令和8年度	62歳
令和9年度・令和10年度	63歳
令和11年度・令和12年度	64歳
令和13年度から	65歳

(2) 管理監督職勤務上限年齢制の導入 【大磯町職員の高齢者部分休業に関する条例】

ア 組織の新陳代謝を確保し、組織活力を維持するため、管理監督職として勤務できる上限年齢を60歳とし、管理監督職勤務上限年齢に達した日の翌日以後最初の4月1日に管理監督職以外の職に降任します。

イ 管理監督職の職員が、他の職に異動することで、公務の運営に著しい支障が生ずる場合は、異動期間を延長し引き続き管理監督職のまま勤務させることができます。

(3) 定年前再任用短時間勤務制の導入 【大磯町職員の定年等に関する条例】

60歳以降の職員の多様な働き方のニーズに対応するため、本人の意向を踏まえ、60歳以後定年退職前に退職した職員を、短時間勤務の職に再任用することができる制度を設けます。

(4) 60歳に達した職員の給料月額 【大磯町職員の給与に関する条例】

当分の間、60歳に達した職員の給料月額は、職員が60歳に達した日後の最初の4月1日（特定日）以後、60歳到達時点の給料月額「7割水準」とします。

(5) 管理監督職勤務上限年齢制により降任をした職員の給料月額

【大磯町職員の給与に関する条例】

管理監督職勤務上限年齢に達したことにより降任した職員の給料月額は、「降任に伴う給料月額引下げ」と「降任後の給料月額7割水準」が適用されますが、「異動日の前日に受けていた給料月額の7割との差額（管理監督職勤務上限年齢調整額）」を加算します。

(6) 情報提供・意思確認制度の導入 【大磯町職員の定年等に関する条例】

60歳以後の職員の勤務形態等が多様になることを踏まえ、60歳に達する年度の前年度に、60歳以後の任用及び給与に関する措置の内容等を情報提供し、60歳以後の勤務の意思を確認するよう努めます。

(7) 暫定再任用制度の導入 【大磯町職員の定年等に関する条例】

定年の段階的な引上げ期間中、65歳までの継続勤務を可能とするため、暫定再任用職員として、現行と同様の再任用制度を設けます。

(8) 高齢者部分休業制度の導入 【大磯町職員の高齢者部分休業に関する条例】

定年の引上げに伴い、高齢期職員の多様な働き方のニーズに応えるための選択肢の一つとして、高齢者部分休業制度を導入します。

3 制定内容（議案第4号 大磯町職員の高齢者部分休業に関する条例）

第1条（趣旨）

職員の高齢者部分休業制度に関し必要な事項を定めます。

第2条（高齢者部分休業）

高齢者部分休業の承認は、職員の1週間当たりの通常の勤務時間の2分の1を超えない範囲内で、5分単位で行います。

高齢者部分休業をすることができる職員は、55歳に達した職員とします。

第3条（高齢者部分休業取得中の給与）

高齢者部分休業の承認を受けて勤務しないときは、勤務しない1時間につき減額して支給することとし、その際の給与額の計算方法について定めます。

第4条（承認の取消し又は休業時間の短縮）

高齢者部分休業の承認を取り消すこと、休業時間を短縮することができることについて定めます。

第5条（休業時間の延長）

既に高齢者部分休業をしている職員の部分休業時間の延長を承認することができることについて定めます。

第6条（委任）

規則への委任について定めます。

附則

施行期日は、令和5年4月1日とします。

4 改正内容（議案第5号 地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う
関係条例の整備に関する条例）

定年の引上げに伴い、関係する11本の条例を一括して改正又は廃止します。

第1条 大磯町職員の定年等に関する条例（一部改正）

定年年齢を改めるとともに、管理監督職勤務上限年齢制、定年前再任用短時間勤務制、情報提供・意思確認制度の導入を行うことについて次のとおり規定するほか、所要の改正を行います。

（主な改正内容）

- ①定年に関する事項（定年年齢の引上げ、定年の特例）
【第3条・第4条・制定附則第3項】
- ②管理監督職勤務上限年齢制に関する事項 【第3章（第6条～第11条）】
- ③定年前再任用短時間勤務制に関する事項 【第4章（第12条・第13条）】
- ④情報提供・意思確認制度に関する事項 【制定附則第4項】
- ⑤暫定再任用制度に関する事項 【改正附則第3条～第6条】

第2条 大磯町公益的法人等への職員の派遣等に関する条例（一部改正）

公益的法人等へ派遣することができる職員のうち、再任用職員に適用されていた規定を定年前再任用短時間勤務職員に適用されるよう改めるとともに、派遣することができない職員として、大磯町職員の定年等に関する条例第9条の規定により異動期間を延長された管理監督職を追加するほか、所要の改正を行います。

第3条 大磯町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例（一部改正）

定年前再任用短時間勤務職員を公表の対象となる職員として規定します。

第4条 大磯町職員の分限に関する手続及び効果に関する条例（一部改正）

降給に関する規定を整理し、降給の種類及び降格の事由に、管理監督職勤務上限年齢による降任等をした場合を定めるほか、所要の改正を行います。

第5条 大磯町職員の懲戒の手続及び効果に関する条例（一部改正）

懲戒処分の減給について、処分の発令後に給料月額が変動した場合の取扱いを定めます。

第6条 大磯町職員の勤務時間、休暇等に関する条例（一部改正）

定年前再任用短時間勤務職員の勤務時間、勤務時間の割振り、週休日、年次有給休暇等について定めます。

第7条 大磯町職員の育児休業等に関する条例（一部改正）

育児休業及び育児短時間勤務をすることができない職員として、大磯町職員の定年等に関する条例第9条の規定により異動期間を延長された管理監督職を追加するとともに、部分休業をすることができる職員のうち、再任用短時間勤務職員等に適用されていた規定を定年前再任用短時間勤務職員に適用されるよう改めます。

第8条 大磯町職員の給与に関する条例（一部改正）

定年前再任用短時間勤務職員の給料月額の算定方法、60歳に達した職員の給料月額等について次のとおり定めるとともに、再任用職員に適用されていた規定を定年前再任用短時間勤務職員に適用されるよう改めるほか、所要の改正を行います。

（主な改正内容）

①60歳に達した職員の給料月額に関する事項 【制定附則第14項・第15項】

②管理監督職勤務上限年齢制により降任をした職員の給料月額に関する事項
【制定附則第16項～第21項】

第9条 大磯町立幼稚園の教育職員の給与に関する条例（一部改正）

再任用職員に適用されていた規定を定年前再任用短時間勤務職員に適用されるよう改めます。

第10条 大磯町単純労務職員の給与の種類及び基準に関する条例（一部改正）

地方公務員法の改正に伴い、引用する規定を改めるほか、所要の改正を行います。

第11条 大磯町職員の再任用に関する条例（廃止）

地方公務員法の改正に伴い、再任用職員制度が終了するため、廃止するものです。

附則第1条（施行期日）

施行期日は令和5年4月1日とします。ただし、施行日前に行う情報提供・意思確認に係る規定に限り、公布の日から施行します。

附則第2条～第18条

条例の施行に伴う従前の制度との経過措置について定めます。

大磯町職員の定年等に関する条例 新旧対照表（第1条関係）

改正案	現行
<p>目次</p> <p><u>第1章 総則（第1条）</u></p> <p><u>第2章 定年制度（第2条～第5条）</u></p> <p><u>第3章 管理監督職勤務上限年齢制（第6条～第11条）</u></p> <p><u>第4章 定年前再任用短時間勤務制（第12条・第13条）</u></p> <p><u>第5章 雑則（第14条）</u></p> <p>附則</p> <p> <u>第1章 総則</u></p> <p> （趣旨）</p> <p>第1条 この条例は、地方公務員法（昭和25年法律第261号。以下「法」という。）<u>第22条の4第1項及び第2項、第22条の5第1項、第28条の2、第28条の5、第28条の6第1項から第3項まで並びに第28条の7の規定に基づき、職員の定年等に関し必要な事項を定めるものとする。</u></p> <p> <u>第2章 定年制度</u></p> <p>第2条 省略</p> <p> （定年）</p> <p>第3条 職員の定年は、<u>年齢65年</u>とする。</p> <p> （定年による退職の特例）</p> <p>第4条 任命権者は、定年に達した職員が第2条の規定により退職すべきこととなる場合において、<u>次に掲げる事由があると認めるときは、同条の規定にかかわらず、当該職員に係る定年退職日の翌日から起算して1年を超えない範囲内で期限を定め、当該職員を当該定年退職日において従事している職務に従事させるため、引き続き勤務させることができる。ただし、第9条の規定により異動期間（第9条第1項に規定する異動期間をいう。以下この項及び次項において同じ。）（第9条第1項又は第2項の規定により延長された異動期間を含む。）を延長した職員であつて、定年退職日において管理監督職（第6条に規定する職をいう。以下この条及び第3章において同じ。）を占めている職員については、第9条第1項又は第2項の規定により当該異動期間を延長した場合であつて、引き続き勤務させる必要があると認めるときに限るものとし、当該期限は、当該職員が占めている管理監督職に係る異動期間の末日の翌日から起</u></p>	<p>（趣旨）</p> <p>第1条 この条例は、地方公務員法（昭和25年法律第261号）<u>第28条の2第1項から第3項まで及び第28条の3の規定に基づき、職員の定年等に関し必要な事項を定めるものとする。</u></p> <p>第2条 省略</p> <p> （定年）</p> <p>第3条 職員の定年は、<u>年齢60年</u>とする。</p> <p> （定年による退職の特例）</p> <p>第4条 任命権者は、定年に達した職員が第2条の規定により退職すべきこととなる場合において、<u>次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、その職員に係る定年退職日の翌日から起算して1年を超えない範囲内で期限を定め、その職員を当該職務に従事させるため引き続き勤務させることができる。</u></p>

改正案	現行
<p><u>算して3年を超えることができない。</u></p> <p>(1) 当該職務が高度の知識、技能又は経験を必要とするものであるため、<u>当該職員の退職により生ずる欠員を容易に補充することができず公務の運営に著しい支障が生ずること。</u></p> <p>(2) 当該職務に係る勤務環境その他の勤務条件に特殊性があるため、<u>当該職員の退職による欠員を容易に補充することができず公務の運営に著しい支障が生ずること。</u></p> <p>(3) 当該職務を担当する者の交替が<u>当該業務の遂行上重大な障害となる特別の事情があるため、当該職員の退職により公務の運営に著しい支障が生ずること。</u></p> <p>2 任命権者は、前項の期限又はこの項の規定により延長された期限が到来する場合において、<u>前項各号に掲げる事由が引き続きあると認めるときは、これらの期限の翌日から起算して1年を超えない範囲内で期限を延長することができる。ただし、当該期限は、当該職員に係る定年退職日（同項ただし書に規定する職員にあっては、当該職員が占めている管理監督職に係る異動期間の末日）の翌日から起算して3年を超えることができない。</u></p> <p>3 任命権者は、第1項の規定により職員を<u>引き続き勤務</u>させる場合又は前項の規定により期限を延長する場合には、当該職員の同意を得なければならない。</p> <p>4 任命権者は、第1項の規定により<u>引き続き勤務することとされた職員及び第2項の規定により期限が延長された職員について、第1項の期限又は第2項の規定により延長された期限が到来する前に第1項各号に掲げる事由がなくなつたと認めるときは、当該職員の同意を得て、期日を定めて当該期限を繰り上げるものとする。</u></p> <p>5 省略</p> <p>第5条 省略</p> <p>第3章 管理監督職勤務上限年齢制 <u>(管理監督職勤務上限年齢制の対象となる管理監督職)</u></p> <p>第6条 <u>法第28条の2第1項に規定する条例で定める職は、大磯町職員の給与に関する条例（昭和30年大磯町条例第10号）第15条の2に規定する管理職手当を支給される職員の職とする。</u></p>	<p>(1) 当該職務が高度の知識、技能又は経験を必要とするものであるため、<u>その職員の退職により公務の運営に著しい支障が生ずるとき。</u></p> <p>(2) 当該職務に係る勤務環境その他の勤務条件に特殊性があるため、<u>その職員の退職による欠員を容易に補充することができないとき。</u></p> <p>(3) 当該職務を担当する者の交替が<u>その業務の遂行上重大な障害となる特別の事情があるため、その職員の退職により公務の運営に著しい支障が生ずるとき。</u></p> <p>2 任命権者は、前項の期限又はこの項の規定により延長された期限が到来する場合において、<u>前項の事由が引き続き存すると認めるときは、1年を超えない範囲内で期限を延長することができる。ただし、その期限は、その職員に係る定年退職日の翌日から起算して3年を超えることができない。</u></p> <p>3 任命権者は、第1項の規定により職員を<u>引き続いて勤務</u>させる場合又は前項の規定により期限を延長する場合には、当該職員の同意を得なければならない。</p> <p>4 任命権者は、第1項の期限又は第2項の規定により延長された期限が到来する前に第1項の事由が存しなくなつたと認めるときは、当該職員の同意を得て、期日を定めて<u>その期限を繰り上げて退職</u>させることができる。</p> <p>5 省略</p> <p>第5条 省略</p>

改正案

現行

(管理監督職勤務上限年齢)

第7条 法第28条の2第1項に規定する管理監督職勤務上限年齢は、年齢60年とする。

(他の職への降任等を行うに当たって遵守すべき基準等)

第8条 任命権者は、法第28条の2第4項に規定する他の職への降任等（以下この章において「他の職への降任等」という。）を行うに当たっては、法第13条、第15条、第23条の3、第27条第1項及び第56条に定めるもののほか、次に掲げる基準を遵守しなければならない。

(1) 当該職員の人事評価の結果又は勤務の状況及び職務経験等に基づき、降任又は転任（降給を伴う転任に限る。）（以下この条及び第10条において「降任等」という。）をしようとする職の属する職制上の段階の標準的な職に係る法第15条の2第1項第5号に規定する標準職務遂行能力（次条第3項において「標準職務遂行能力」という。）及び当該降任等を行おうとする職についての適性を有すると認められる職に、降任等を行うこと。

(2) 人事の計画その他の事情を考慮した上で、管理監督職以外の職のうちできる限り上位の職制上の段階の属する職に、降任等を行うこと。

(3) 当該職員の他の職への降任等をする際に、当該職員が占めていた管理監督職が属する職制上の段階より上位の職制上の段階に属する管理監督職を占める職員（以下この号において「上位職職員」という。）の他の職への降任等もする場合には、第1号に掲げる基準に従った上での状況その他の事情を考慮してやむを得ないと認められる場合を除き、上位職職員の降任等をした職が属する職制上の段階と同じ職制上の段階又は当該職制上の段階より下位の職制上の段階に属する職に、降任等を行うこと。

2 他の職への降任等を行う日は、第9条に規定する異動期間の末日とする。

(管理監督職勤務上限年齢による降任等及び管理監督職への任用の制限の特例)

第9条 任命権者は、他の職への降任等をすべき管理監督職を占める職員について、次に掲げる事由があると認めるときは、当該職員が占める管理監督職に係る異動期間（当該管理監督職に係る管理監督職勤務上限年齢に達した日の翌日から同日以後における最初の4月1日までの間をいう。以下この章において同じ。）の末日の翌日から起算して1年を超えない期間内（当該期間内に定年退

改正案

現行

職日がある職員にあっては、当該異動期間の末日の翌日から定年退職日までの期間内。第3項において同じ。）で当該異動期間を延長し、引き続き当該管理監督職を占める職員に、当該管理監督職を占めたまま勤務をさせることができる。

(1) 当該職務が高度の知識、技能又は経験を必要とするものであるため、当該職員の他の職への降任等により生ずる欠員を容易に補充することができず公務の運営に著しい支障が生ずること。

(2) 当該職務に係る勤務環境その他の勤務条件に特殊性があるため、当該職員の他の職への降任等による欠員を容易に補充することができず公務の運営に著しい支障が生ずること。

(3) 当該職務を担当する者の交替が当該業務の遂行上重大な障害となる特別の事情があるため、当該職員の他の職への降任等により公務の運営に著しい支障が生ずること。

2 任命権者は、前項又はこの項の規定により異動期間（これらの規定により延長された期間を含む。）が延長された管理監督職を占める職員について、前項各号に掲げる事由が引き続きあると認めるときは、延長された当該異動期間の末日の翌日から起算して1年を超えない期間内（当該期間内に定年退職日がある職員にあっては、延長された当該異動期間の末日の翌日から定年退職日までの期間内。第4項において同じ。）で延長された当該異動期間を更に延長することができる。ただし、更に延長される当該異動期間の末日は、当該職員が占める管理監督職に係る異動期間の末日の翌日から起算して3年を超えることができない。

3 任命権者は、第1項の規定により異動期間を延長することができる場合を除き、他の職への降任等をすべき特定管理監督職群（職務の内容が相互に類似する複数の管理監督職であって、これらの欠員を容易に補充することができない年齢別構成その他の特別の事情がある管理監督職として規則で定める管理監督職をいう。以下この項において同じ。）に属する管理監督職を占める職員について、当該特定管理監督職群に属する管理監督職の属する職制上の段階の標準的な職に係る標準職務遂行能力及び当該管理監督職についての適性を有すると認められる職員（当該管理監督職に係る管理監督職勤務上限年齢に達した職員を除く。）の数が当該管理監督職の数に満たない等の事情があるため、当該職

改正案

現行

員の他の職への降任等により当該管理監督職に生ずる欠員を容易に補充することができず業務の遂行に重大な障害が生ずると認めるときは、当該職員が占める管理監督職に係る異動期間の末日の翌日から起算して1年を超えない期間内で当該異動期間を延長し、引き続き当該管理監督職を占めている職員に当該管理監督職を占めたまま勤務をさせ、又は当該職員を当該管理監督職が属する特定管理監督職群の他の管理監督職に降任し、若しくは転任することができる。

4 任命権者は、第1項若しくは第2項の規定により異動期間（これらの規定により延長された期間を含む。）が延長された管理監督職を占める職員について前項に規定する事由があると認めるとき（第2項の規定により延長された当該異動期間を更に延長することができるときを除く。）、又は前項若しくはこの項の規定により異動期間（前3項又はこの項の規定により延長された期間を含む。）が延長された管理監督職を占める職員について前項に規定する事由が引き続きあると認めるときは、延長された当該異動期間の末日の翌日から起算して1年を超えない期間内で延長された当該異動期間を更に延長することができる。

（異動期間の延長等に係る職員の同意）

第10条 任命権者は、前条の規定により異動期間を延長する場合及び同条第3項の規定により他の管理監督職に降任等をする場合には、あらかじめ職員の同意を得なければならない。

（異動期間の延長事由が消滅した場合の措置）

第11条 任命権者は、第9条の規定により異動期間を延長した場合において、当該異動期間の末日の到来前に当該異動期間の延長の事由が消滅したときは、他の職への降任等をするものとする。

第4章 定年前再任用短時間勤務制

（定年前再任用短時間勤務職員の任用）

第12条 任命権者は、年齢60年に達した日以後に退職（臨時的に任用される職員その他の法律により任期を定めて任用される職員及び非常勤職員が退職する場合を除く。）をした者（以下この条及び次条において「年齢60年以上退職者」という。）を、従前の勤務実績その他の規則で定める情報に基づく選考により、短時間勤務の職（当該職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間が、常時勤務を要する職でその職務が当該短時間勤務の職と同種の職を占める

改正案

現行

職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い時間である職をいう。以下この条及び次条において同じ。）に採用することができる。ただし、年齢60年以上退職者がその者を採用しようとする短時間勤務の職に係る定年退職日相当日（短時間勤務の職を占める職員が、常時勤務を要する職でその職務が当該短時間勤務の職と同種の職を占めているものとした場合における定年退職日をいう。）を経過した者であるときは、この限りでない。

第13条 任命権者は、前条本文の規定によるほか、組合（町を構成団体とする地方公共団体の組合をいう。）の年齢60年以上退職者を、従前の勤務実績その他の規則で定める情報に基づく選考により、短時間勤務の職に採用することができる。

2 前項の場合においては、前条ただし書の規定を準用する。

第5章 雑則

（委任）

第14条 この条例の実施に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

1・2 省略

（定年に関する経過措置）

3 令和5年4月1日から令和13年3月31日までの間における第3条の規定の適用については、次の表の左欄に掲げる期間の区分に応じ、同条中「65年」とあるのはそれぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

令和5年4月1日から令和7年3月31日まで	61年
令和7年4月1日から令和9年3月31日まで	62年
令和9年4月1日から令和11年3月31日まで	63年
令和11年4月1日から令和13年3月31日まで	64年

（情報の提供及び勤務の意思の確認）

4 任命権者は、当分の間、職員（臨時的に任用される職員その他の法律により

附 則

1・2 省略

改正案

現行

任期を定めて任用される職員及び非常勤職員を除く。以下この項において同じ。）が年齢60年に達する日の属する年度の前年度（以下この項において「情報の提供及び勤務の意思の確認を行うべき年度」という。）（情報の提供及び勤務の意思の確認を行うべき年度に職員でなかった者で、当該情報の提供及び勤務の意思の確認を行うべき年度の末日後に採用された職員（異動等により情報の提供及び勤務の意思の確認を行うべき年度の末日を経過することとなった職員（以下この項において「末日経過職員」という。）を除く。）にあっては、当該職員が採用された日から同日の属する年度の末日までの期間、末日経過職員にあっては、当該職員の異動等の日が属する年度（当該日が年度の初日である場合は、当該年度の前年度））において、当該職員に対し、当該職員が年齢60年に達する日以後に適用される任用及び給与に関する措置の内容その他の必要な情報を提供するものとするとともに、同日の翌日以後における勤務の意思を確認するよう努めるものとする。

附 則 (抄)

(施行期日)

第1条 この条例は、令和5年4月1日から施行する。ただし、附則第11条の規定は、公布の日から施行する。

(勤務延長に関する経過措置)

第2条 任命権者は、施行日（この条例の施行の日をいう。以下同じ。）前にこの条例による改正前の大磯町職員の定年等に関する条例（以下「旧条例」という。）第4条第1項又は第2項の規定により勤務することとされ、かつ、旧条例勤務延長期限（同条第1項の期限又は同条第2項の規定により延長された期限をいう。以下この項において同じ。）が施行日以後に到来する職員（以下この項において「旧条例勤務延長職員」という。）について、旧条例勤務延長期限又はこの項の規定により延長された期限が到来する場合において、この条例による改正後の大磯町職員の定年等に関する条例（以下「新条例」という。）

第4条第1項各号に掲げる事由があると認めるときは、これらの期限の翌日から起算して1年を超えない範囲内で期限を延長することができる。ただし、当該期限は、当該旧条例勤務延長職員に係る旧条例第2条に規定する定年退職日の翌日から起算して3年を超えることができない。

改正案

現行

2 任命権者は、基準日（施行日、令和7年4月1日、令和9年4月1日、令和11年4月1日及び令和13年4月1日をいう。以下この項において同じ。）から基準日の翌年の3月31日までの間、基準日における新条例定年（新条例第3条に規定する定年をいう。以下同じ。）が基準日の前日における新条例定年（基準日が施行日である場合には、施行日の前日における旧条例第3条に規定する定年）を超える職（基準日における新条例定年が新条例第3条に規定する定年である職に限る。）及びこれに相当する基準日以後に設置された職その他の規則で定める職に、基準日から基準日の翌年の3月31日までの間に新条例第4条第1項若しくは第2項の規定、地方公務員法の一部を改正する法律（令和3年法律第63号。以下「令和3年改正法」という。）附則第3条第5項又は前項の規定により勤務している職員のうち、基準日の前日において同日における当該職に係る新条例定年（基準日が施行日である場合には、施行日の前日における旧条例第3条に規定する定年）に達している職員（当該規則で定める職にあつては、規則で定める職員）を、昇任し、降任し、又は転任することができない。

3 新条例第4条第3項から第5項までの規定は、第1項の規定による勤務について準用する。

（定年退職者等の再任用に関する経過措置）

第3条 任命権者は、次に掲げる者のうち、年齢65年に達する日以後における最初の3月31日（以下この条から附則第6条までにおいて「特定年齢到達年度の末日」という。）までの間にある者であつて、当該者を採用しようとする常時勤務を要する職に係る旧条例定年（旧条例第3条に規定する定年をいう。以下同じ。）（施行日以後に新たに設置された職及び施行日以後に組織の変更等により名称が変更された職にあつては、当該職が施行日の前日に設置されていたものとした場合における旧条例定年に準じた当該職に係る年齢。次条第1項において同じ。）に達している者を、従前の勤務実績その他の規則で定める情報に基づく選考により、1年を超えない範囲内で任期を定め、当該常時勤務を要する職に採用することができる。

(1) 施行日前に旧条例第2条の規定により退職した者

(2) 旧条例第4条第1項若しくは第2項、令和3年改正法附則第3条第5項又は前条第1項の規定により勤務した後退職した者

改正案

現行

(3) 25年以上勤務して施行日前に退職した者（前2号に掲げる者を除く。）であって、当該退職の日の翌日から起算して5年を経過する日までの間にある者

(4) 25年以上勤務して施行日前に退職した者（前3号に掲げる者を除く。）であって、当該退職の日の翌日から起算して5年を経過する日までの間に、旧地方公務員法再任用（令和3年改正法による改正前の地方公務員法（昭和25年法律第261号）第28条の4第1項、第28条の5第1項又は第28条の6第1項若しくは第2項の規定により採用することをいう。）又は暫定再任用（この項若しくは次項、次条第1項若しくは第2項、附則第5条第1項若しくは第2項又は附則第6条第1項若しくは第2項の規定により採用することをいう。次項第6号において同じ。）をされたことがある者

2 令和14年3月31日までの間、任命権者は、次に掲げる者のうち、特定年齢到達年度の末日までの間にある者であって、当該者を採用しようとする常時勤務を要する職に係る新条例定年に達している者を、従前の勤務実績その他の規則で定める情報に基づく選考により、1年を超えない範囲内で任期を定め、当該常時勤務を要する職に採用することができる。

(1) 施行日以後に新条例第2条の規定により退職した者

(2) 施行日以後に新条例第4条第1項又は第2項の規定により勤務した後退職した者

(3) 施行日以後に新条例第12条の規定により採用された者のうち、令和3年改正法による改正後の地方公務員法（以下「新地方公務員法」という。）第22条の4第3項に規定する任期が満了したことにより退職した者

(4) 施行日以後に新条例第13条第1項の規定により採用された者のうち、新地方公務員法第22条の5第3項において準用する新地方公務員法第22条の4第3項に規定する任期が満了したことにより退職した者

(5) 25年以上勤務して施行日以後に退職した者（前各号に掲げる者を除く。）であって、当該退職の日の翌日から起算して5年を経過する日までの間にある者

(6) 25年以上勤務して施行日以後に退職した者（前各号に掲げる者を除く。）であって、当該退職の日の翌日から起算して5年を経過する日までの間に、暫定再任用をされたことがある者

改正案

現行

3 前2項の任期又はこの項の規定により更新された任期は、1年を超えない範囲内で更新することができる。ただし、当該任期の末日は、前2項の規定により採用する者又はこの項の規定により任期を更新する者の特定年齢到達年度の末日以前でなければならない。

4 暫定再任用職員（第1項若しくは第2項、次条第1項若しくは第2項、附則第5条第1項若しくは第2項又は附則第6条第1項若しくは第2項の規定により採用された職員をいう。以下この項及び次項において同じ。）の前項の規定による任期の更新は、当該暫定再任用職員の当該更新直前の任期における勤務実績が、当該暫定再任用職員の能力評価及び業績評価の全体評語その他勤務の状況を示す事実に基づき良好である場合に行うことができる。

5 任命権者は、暫定再任用職員の任期を更新する場合には、あらかじめ当該暫定再任用職員の同意を得なければならない。

第4条 任命権者は、前条第1項の規定によるほか、組合における前条第1項各号に掲げる者のうち、特定年齢到達年度の末日までの間にある者であつて、当該者を採用しようとする常時勤務を要する職に係る旧条例定年に達している者を、従前の勤務実績その他の規則で定める情報に基づく選考により、1年を超えない範囲内で任期を定め、当該常時勤務を要する職に採用することができる。

2 令和14年3月31日までの間、任命権者は、前条第2項の規定によるほか、組合における同項各号に掲げる者のうち、特定年齢到達年度の末日までの間にある者であつて、当該者を採用しようとする常時勤務を要する職に係る新条例定年に達している者を、従前の勤務実績その他の規則で定める情報に基づく選考により、1年を超えない範囲内で任期を定め、当該常時勤務を要する職に採用することができる。

3 前2項の場合においては、前条第3項から第5項までの規定を準用する。

第5条 任命権者は、新地方公務員法第22条の4第4項の規定にかかわらず、附則第3条第1項各号に掲げる者のうち、特定年齢到達年度の末日までの間にある者であつて、当該者を採用しようとする短時間勤務の職（新条例第12条に規定する短時間勤務の職をいう。以下同じ。）に係る旧条例定年相当年齢（短時間勤務の職を占める職員が、常時勤務を要する職でその職務が当該短時間勤務の職と同種の職を占めているものとした場合における旧条例定年（施行日以後

改正案

現行

に新たに設置された短時間勤務の職及び施行日以後に組織の変更等により名称が変更された短時間勤務の職にあつては、当該職が施行日の前日に設置されていたものとした場合において、当該職を占める職員が、常時勤務を要する職でその職務が当該職と同種の職を占めているものとしたときにおける旧条例定年に準じた当該職に係る年齢)をいう。次条第1項において同じ。)に達している者を、従前の勤務実績その他の規則で定める情報に基づく選考により、1年を超えない範囲内で任期を定め、当該短時間勤務の職に採用することができる。

2 令和14年3月31日までの間、任命権者は、新地方公務員法第22条の4第4項の規定にかかわらず、附則第3条第2項各号に掲げる者のうち、特定年齢到達年度の末日までの間にある者であつて、当該者を採用しようとする短時間勤務の職に係る新条例定年相当年齢(短時間勤務の職を占める職員が、常時勤務を要する職でその職務が当該短時間勤務の職と同種の職を占めているものとした場合における新条例定年をいう。次条第2項及び附則第10条において同じ。)に達している者(新条例第12条の規定により当該短時間勤務の職に採用することができる者を除く。)を、従前の勤務実績その他の規則で定める情報に基づく選考により、1年を超えない範囲内で任期を定め、当該短時間勤務の職に採用することができる。

3 前2項の場合においては、附則第3条第3項から第5項までの規定を準用する。

第6条 任命権者は、前条第1項の規定によるほか、新地方公務員法第22条の5第3項において準用する新地方公務員法第22条の4第4項の規定にかかわらず、組合における附則第3条第1項各号に掲げる者のうち、特定年齢到達年度の末日までの間にある者であつて、当該者を採用しようとする短時間勤務の職に係る旧条例定年相当年齢に達している者を、従前の勤務実績その他の規則で定める情報に基づく選考により、1年を超えない範囲内で任期を定め、当該短時間勤務の職に採用することができる。

2 令和14年3月31日までの間、任命権者は、前条第2項の規定によるほか、新地方公務員法第22条の5第3項において準用する新地方公務員法第22条の4第4項の規定にかかわらず、組合における附則第3条第2項各号に掲げる者のうち、特定年齢到達年度の末日までの間にある者であつて、当該者を採用しよう

改正案

現行

とする短時間勤務の職に係る新条例定年相当年齢に達している者（新条例第13条第1項の規定により当該短時間勤務の職に採用することができる者を除く。）を、従前の勤務実績その他の規則で定める情報に基づく選考により、1年を超えない範囲内で任期を定め、当該短時間勤務の職に採用することができる。

3 前2項の場合においては、附則第3条第3項から第5項までの規定を準用する。

（令和3年改正法附則第8条第3項の条例で定める職及び年齢）

第7条 令和3年改正法附則第8条第3項の条例で定める職は、次に掲げる職とする。

(1) 施行日以後に新たに設置された職

(2) 施行日以後に組織の変更等により名称が変更された職

2 令和3年改正法附則第8条第3項の条例で定める年齢は、前項に規定する職が施行日の前日に設置されていたものとした場合における旧条例第3条に規定する定年に準じた当該職に係る年齢とする。

（令和3年改正法附則第8条第4項の規定により読み替えて適用する新地方公務員法第22条の4第4項の条例で定める職及び年齢）

第8条 令和3年改正法附則第4条から第7条までの規定が適用される場合における令和3年改正法附則第8条第4項の規定により読み替えて適用する新地方公務員法第22条の4第4項の条例で定める職は、次に掲げる職とする。

(1) 施行日以後に新たに設置された短時間勤務の職

(2) 施行日以後に組織の変更等により名称が変更された短時間勤務の職

2 令和3年改正法附則第4条から第7条までの規定が適用される場合における令和3年改正法附則第8条第4項の規定により読み替えて適用する法第22条の4第4項の条例で定める年齢は、前項に規定する職が施行日の前日に設置されていたものとした場合において、当該職を占める職員が、常時勤務を要する職でその職務が前項に規定する職と同種の職を占めているものとしたときにおける旧条例定年に準じた前項に規定する職に係る年齢とする。

（令和3年改正法附則第8条第5項の条例で定める職並びに条例で定める者及び職員）

第9条 令和3年改正法附則第8条第5項の条例で定める職は、次に掲げる職の

改正案	現行
<p><u>うち、当該職が基準日（附則第3条から第6条までの規定が適用される間における各年の4月1日（施行日を除く。）をいう。以下この条において同じ。）の前日に設置されていたものとした場合において、基準日における新条例定年が基準日の前日における新条例定年を超える職とする。</u></p> <p><u>(1) 基準日以後に新たに設置された職（短時間勤務の職を含む。）</u></p> <p><u>(2) 基準日以後に組織の変更等により名称が変更された職（短時間勤務の職を含む。）</u></p> <p><u>2 令和3年改正法附則第8条第5項の条例で定める者は、前項に規定する職が基準日の前日に設置されていたものとした場合において、同日における当該職に係る新条例定年に達している者とする。</u></p> <p><u>3 令和3年改正法附則第8条第5項の条例で定める職員は、第1項に規定する職が基準日の前日に設置されていたものとした場合において、同日における当該職に係る新条例定年に達している職員とする。</u></p> <p><u>（定年前再任用短時間勤務職員に関する経過措置）</u></p> <p><u>第10条 任命権者は、基準日（令和7年4月1日、令和9年4月1日、令和11年4月1日及び令和13年4月1日をいう。以下この条において同じ。）から基準日の翌年の3月31日までの間、基準日における新条例定年相当年齢が基準日の前日における新条例定年相当年齢を超える短時間勤務の職（基準日における新条例定年相当年齢が新条例第3条第1項に規定する定年である短時間勤務の職に限る。）及びこれに相当する基準日以後に設置された短時間勤務の職その他の規則で定める短時間勤務の職（以下この条において「新条例原則定年相当年齢引上げ短時間勤務職」という。）に、基準日の前日までに新条例第12条に規定する年齢60年以上退職者となった者（基準日前から新条例第4条第1項又は第2項の規定により勤務した後基準日以後に退職をした者を含む。）のうち基準日の前日において同日における当該新条例原則定年相当年齢引上げ短時間勤務職に係る新条例定年相当年齢に達している者（当該規則で定める短時間勤務の職にあっては、規則で定める者）を、新条例第12条又は第13条第1項の規定により採用することができず、新条例原則定年相当年齢引上げ短時間勤務職に、新条例第12条又は第13条第1項の規定により採用された職員（以下この条において「定年前再任用短時間勤務職員」という。）のうち基準日の前日において同日における当該新条例原則定年相当年齢引上げ短時間勤務職に係る新条</u></p>	

改正案	現行
<p><u>例定年相当年齢に達している定年前再任用短時間勤務職員（当該規則で定める短時間勤務の職にあつては、規則で定める定年前再任用短時間勤務職員）を、昇任し、降任し、又は転任することができない。</u></p> <p><u>（令和3年改正法附則第2条第3項に規定する条例で定める年齢）</u></p> <p><u>第11条 令和3年改正法附則第2条第3項に規定する条例で定める年齢は、年齢60年とする。</u></p> <p><u>第18条 附則第2条から前条までに定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。</u></p>	

大磯町公益的法人等への職員の派遣等に関する条例 新旧対照表（第2条関係）

改正案	現行
<p>第1条 省略 （職員の派遣）</p> <p>第2条 省略</p> <p>2 法第2条第1項に規定する条例で定める職員は、次の各号に掲げる職員とする。</p> <p>(1) 臨時的に任用される職員その他の法律により任期を定めて任用される職員（<u>地方公務員法（昭和25年法律第261号）第22条の4第1項又は第22条の5第1項の規定により採用された職員を除く。</u>）</p> <p>(2) 非常勤職員（<u>地方公務員法第22条の4第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員を除く。</u>）</p> <p>(3)・(4) 省略</p> <p>(5) <u>大磯町職員の定年等に関する条例第9条の規定により異動期間（これらの規定により延長された期間を含む。）を延長された管理監督職を占める職員</u></p> <p>(6) 省略</p> <p>3 省略</p> <p>第3条～第9条 省略</p> <p><u>附 則（抄）</u> <u>（施行期日）</u></p> <p>第1条 この条例は、令和5年4月1日から施行する。ただし、附則第11条の規定は、公布の日から施行する。</p> <p><u>（公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の経過措置）</u></p> <p>第12条 <u>令和3年改正法附則第4条第1項若しくは第2項又は第5条第1項若しくは第3項の規定により採用された職員（以下「暫定再任用職員」という。）又は令和3年改正法附則第6条第1項若しくは第2項又は第7条第1項若しくは第3項の規定により採用された職員（以下「暫定再任用短時間勤務職員」という。）は、地方公務員法第22条の4第1項又は第22条の5第1項の規定により採用された職員とみなして、第2条の規定による改正後の大磯町公益的法人等への職員の派遣等に関する条例第2条第2項の規定を適用する。</u></p>	<p>第1条 省略 （職員の派遣）</p> <p>第2条 省略</p> <p>2 法第2条第1項に規定する条例で定める職員は、次の各号に掲げる職員とする。</p> <p>(1) 臨時的に任用される職員その他の法律により任期を定めて任用される職員（<u>地方公務員法（昭和25年法律第261号）第28条の4第1項及び第28条の5第1項の規定により採用された職員を除く。</u>）</p> <p>(2) 非常勤職員（<u>地方公務員法第28条の5第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員を除く。</u>）</p> <p>(3)・(4) 省略</p> <p>(5) 省略</p> <p>3 省略</p> <p>第3条～第9条 省略</p>

改正案	現行
第18条 附則第2条から前条までに定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。	

大磯町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例 新旧対照表（第3条関係）

改正案	現行
<p>第1条・第2条 省略 (報告事項)</p> <p>第3条 前条の規定により人事行政の運営の状況に関し、任命権者が報告しなければならない事項は、職員（臨時的に任用された職員及び非常勤職員（<u>法第22条の4第1項</u>に規定する短時間勤務の職を占める職員及び同法第22条の2第1項第2号に規定する会計年度任用職員を除く。）を除く。以下同じ。）に係る次に掲げる事項とする。</p> <p>(1)～(10) 省略</p> <p>第4条～第6条 省略</p> <p><u>附 則 (抄)</u> <u>(施行期日)</u></p> <p><u>第1条</u> この条例は、令和5年4月1日から施行する。ただし、附則第11条の規定は、公布の日から施行する。</p> <p><u>第18条</u> 附則第2条から前条までに定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。</p>	<p>第1条・第2条 省略 (報告事項)</p> <p>第3条 前条の規定により人事行政の運営の状況に関し、任命権者が報告しなければならない事項は、職員（臨時的に任用された職員及び非常勤職員（<u>法第28条の5第1項</u>に規定する短時間勤務の職を占める職員及び同法第22条の2第1項第2号に規定する会計年度任用職員を除く。）を除く。以下同じ。）に係る次に掲げる事項とする。</p> <p>(1)～(10) 省略</p> <p>第4条～第6条 省略</p>

大磯町職員の分限に関する手続及び効果に関する条例 新旧対照表（第4条関係）

改正案	現行
<p>第1条・第2条 省略 <u>(降給の種類)</u> 第3条 降給の種類は、降格（職員^{の意に反して、当該職員の職務の級を同一の給料表（大磯町職員の給与に関する条例（昭和30年大磯町条例第10号）第3条第1項又は大磯町立幼稚園の教育職員の給与に関する条例（昭和38年大磯町条例第27号）第4条の給料表をいう。以下同じ。）の下位の職務の級に変更することをいう。以下同じ。）及び降号（職員^{の意に反して、当該職員の号給を同一の職務の級の下位の号給に変更することをいう。以下同じ。）並びに法第28条の2第1項に規定する降給（同項本文の規定による他の職への転任により現に属する職務の級より同一の給料表の下位の職務の級に分類されている職務を遂行することとなった場合において、降格することをいう。）とする。 <u>(降格の事由)</u> 第4条 任命権者は、職員が降任により現に属する職務の級より同一の給料表の下位の職務の級に分類されている職務を遂行することとなった場合のほか、次の各号のいずれかに掲げる事由に該当し、必要があると認める場合は、当該職員を降格するものとする。この場合において、第2号の規定により職員のうちいずれを降格させるかは、任命権者が、勤務成績、勤務年数その他の事実に基づき、公正に判断して定めるものとする。 <u>(1) 次に掲げる事由に該当する場合（職員が降任された場合を除く。）</u> ア 職員^{の人事評価の結果が最下位の段階である場合その他勤務の状況を示す事実に基づき勤務実績がよくないと認められる場合において、指導その他の必要な措置を行ったにもかかわらず、なお勤務実績がよくない状態が改善されないときであつて、当該職員がその職務の級に分類されている職務を遂行することが困難であると認められるとき。 イ 心身の故障のため、職務の遂行に支障があり、又はこれに堪えないことが明らかな場合 ウ 職員^{がその職務の級に分類されている職務を遂行することについての適格性を判断するに足りると認められる事実に基づき、当該適格性を欠くと認められる場合において、指導その他の必要な措置を行ったにもかかわらず、当該適格性を欠く状態がなお改善されないとき（ア及びイに掲げる場}}}}</p>	<p>第1条・第2条 省略</p>

改正案	現行
<p>合を除く。)。</p> <p><u>(2) 職制若しくは定数の改廃又は予算の減少により職員の属する職務の級の職の数に不足が生じた場合</u> <u>(降号の事由)</u></p> <p><u>第5条 任命権者は、職員の人事評価の結果が最下位の段階である場合その他勤務の状況を示す事実に基づき勤務実績がよくないと認められる場合であり、かつ、当該職員がその職務の級に分類されている職務を遂行することが可能であると認められる場合であって、指導その他の必要な措置を行ったにもかかわらず、なお勤務実績がよくない状態が改善されない場合において、必要があると認めるときは、当該職員を降号するものとする。</u> (降任、免職、休職及び降給の手続)</p> <p><u>第6条 任命権者は、法第28条第1項第2号の規定に該当するものとして職員を降任若しくは免職をする場合、同条第2項第1号の規定に該当するものとして職員を休職させる場合又は第4条第1号イの規定に該当するものとして職員を降格する場合においては、任命権者は2人の医師を指定してあらかじめ診断を行わせなければならない。</u></p> <p>2 職員の意に反する降任、免職、休職及び降給の処分は任命権者は当該職員にその旨を記載した書面を交付して行わなければならない。 (休職の効果)</p> <p><u>第7条 省略</u> (休職者の退職)</p> <p><u>第8条 省略</u> (休職者の身分)</p> <p><u>第9条 省略</u> (停職の期間等)</p> <p><u>第10条 省略</u> (必要な事項)</p> <p><u>第11条 省略</u></p> <p><u>附 則</u></p> <p><u>1 省略</u></p>	<p>現行</p> <p>(降任、免職、休職及び降給の手続)</p> <p><u>第3条 任命権者は、法第28条第1項第2号の規定に該当するものとして職員を降任若しくは免職をする場合又は同条第2項第1号の規定に該当するものとして職員を休職させる場合においては、任命権者は2人の医師を指定してあらかじめ診断を行わせなければならない。</u></p> <p>2 職員の意に反する降任、免職、休職又は降給の処分は任命権者は当該職員にその旨を記載した書面を交付して行わなければならない。 (休職の効果)</p> <p><u>第4条 省略</u> (休職者の退職)</p> <p><u>第5条 省略</u> (休職者の身分)</p> <p><u>第6条 省略</u> (停職の期間等)</p> <p><u>第7条 省略</u> (必要な事項)</p> <p><u>第8条 省略</u></p> <p><u>附 則</u></p> <p><u>省略</u></p>

改正案	現行
<p>2 <u>大磯町職員の給与に関する条例附則第14項の規定の適用を受ける職員に対する第3条の規定の適用については、当分の間、同条中「とする」とあるのは、「並びに同条例 附則第14項の規定による降給とする」とする。</u></p> <p>3 <u>第6条第2項の規定は大磯町職員の給与に関する条例附則第14項の規定による降給の場合には、適用しない。この場合において、同項の規定の適用を受ける職員には、任命権者の定めるところにより、同項の規定により給料月額が異動することとなった旨の通知を行うものとする。</u></p> <p><u>附 則 (抄)</u> <u>(施行期日)</u></p> <p><u>第1条 この条例は、令和5年4月1日から施行する。ただし、附則第11条の規定は、公布の日から施行する。</u></p> <p><u>第18条 附則第2条から前条までに定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。</u></p>	

大磯町職員の懲戒の手續及び効果に関する条例 新旧対照表（第5条関係）

改正案	現行
<p>第1条・第2条 省略 (減給の効果)</p> <p>第3条 減給は1日以上6か月以下の期間、その発令の日に受ける給料及びこれに対する地域手当の合計額（法第22条の2第1項第1号に規定する会計年度任用職員については、報酬の額）の10分の1以下を減ずるものとする。<u>この場合において、その減ずる額が現に受ける給料及びこれに対する地域手当の合計額の10分の1に相当する額を超えるときは、当該額を減ずるものとする。</u></p> <p>第4条・第5条 省略</p> <p><u>附 則 (抄)</u> <u>(施行期日)</u></p> <p>第1条 この条例は、令和5年4月1日から施行する。ただし、附則第11条の規定は、公布の日から施行する。</p> <p>第18条 附則第2条から前条までに定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。</p>	<p>第1条・第2条 省略 (減給の効果)</p> <p>第3条 減給は1日以上6か月以下、給料及びこれに対する地域手当の合計額（法第22条の2第1項第1号に規定する会計年度任用職員については、報酬の額）の10分の1以下を減ずるものとする。</p> <p>第4条・第5条 省略</p>

大磯町職員の勤務時間、休暇等に関する条例 新旧対照表（第6条関係）

改正案	現行
<p>第1条 省略 （1週間の勤務時間）</p> <p>第2条 省略</p> <p>2 地方公務員法第22条の4第1項又は第22条の5第1項の規定により採用された職員で同法第22条の4第1項に規定する短時間勤務の職を占めるもの（以下「<u>定年前再任用短時間勤務職員</u>」という。）の勤務時間は、前項の規定にかかわらず、休憩時間を除き、4週間を超えない期間につき1週間当たり15時間30分から31時間までの範囲内で、任命権者が定める。</p> <p>3・4 省略 （週休日及び勤務時間の割振り）</p> <p>第3条 日曜日及び土曜日は、週休日（勤務時間を割り振らない日をいう。以下同じ。）とする。ただし、任命権者は、<u>定年前再任用短時間勤務職員</u>及び任期付短時間勤務職員については、これらの日に加えて、月曜日から金曜日までの5日間において、週休日を設けることができる。</p> <p>2 任命権者は、月曜日から金曜日までの5日間において、1日につき7時間45分の勤務時間を割り振るものとする。ただし、<u>定年前再任用短時間勤務職員</u>及び任期付短時間勤務職員については、1週間ごとの期間について、1日につき7時間45分を超えない範囲内で勤務時間を割り振るものとする。</p> <p>3 省略</p> <p>第4条 省略</p> <p>2 任命権者は、前項の規定により週休日及び勤務時間の割振りを定める場合には、規則で定めるところにより、4週間ごとの期間につき8日（<u>定年前再任用短時間勤務職員</u>及び任期付短時間勤務職員にあっては、8日以上）の週休日を設けなければならない。ただし、職務の特殊性又は当該公署の特殊の必要により、4週間ごとの期間につき8日（<u>定年前再任用短時間勤務職員</u>及び任期付短時間勤務職員にあっては、8日以上）の週休日を設けることが困難である職員について、町長と協議して、規則で定めるところにより、4週間を超えない期間につき1週間当たり1日以上割合で週休日を設ける場合には、この限りでない。</p> <p>第5条～第11条 省略</p>	<p>第1条 省略 （1週間の勤務時間）</p> <p>第2条 省略</p> <p>2 地方公務員法第28条の5第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員（以下「<u>再任用短時間勤務職員</u>」という。）の勤務時間は、前項の規定にかかわらず、休憩時間を除き、4週間を超えない期間につき1週間当たり15時間30分から31時間までの範囲内で、任命権者が定める。</p> <p>3・4 省略 （週休日及び勤務時間の割振り）</p> <p>第3条 日曜日及び土曜日は、週休日（勤務時間を割り振らない日をいう。以下同じ。）とする。ただし、任命権者は、<u>再任用短時間勤務職員</u>及び任期付短時間勤務職員については、これらの日に加えて、月曜日から金曜日までの5日間において、週休日を設けることができる。</p> <p>2 任命権者は、月曜日から金曜日までの5日間において、1日につき7時間45分の勤務時間を割り振るものとする。ただし、<u>再任用短時間勤務職員</u>及び任期付短時間勤務職員については、1週間ごとの期間について、1日につき7時間45分を超えない範囲内で勤務時間を割り振るものとする。</p> <p>3 省略</p> <p>第4条 省略</p> <p>2 任命権者は、前項の規定により週休日及び勤務時間の割振りを定める場合には、規則で定めるところにより、4週間ごとの期間につき8日（<u>再任用短時間勤務職員</u>及び任期付短時間勤務職員にあっては、8日以上）の週休日を設けなければならない。ただし、職務の特殊性又は当該公署の特殊の必要により、4週間ごとの期間につき8日（<u>再任用短時間勤務職員</u>及び任期付短時間勤務職員にあっては、8日以上）の週休日を設けることが困難である職員について、町長と協議して、規則で定めるところにより、4週間を超えない期間につき1週間当たり1日以上割合で週休日を設ける場合には、この限りでない。</p> <p>第5条～第11条 省略</p>

改正案	現行
<p>(年次有給休暇)</p> <p>第12条 年次有給休暇は、1の年ごとにおける休暇とし、その日数は、1の年において、次の各号に掲げる職員の区分に応じて、当該各号に掲げる日数とする。</p> <p>(1) 次号及び第3号に掲げる職員以外の職員 20日 (<u>定年前再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員</u>にあつては、その者の勤務時間等を考慮し20日を超えない範囲内で規則で定める日数)</p> <p>(2)・(3) 省略</p> <p>2・3 省略</p> <p>第13条～第18条 省略</p> <p><u>附 則 (抄)</u></p> <p><u>(施行期日)</u></p> <p>第1条 この条例は、令和5年4月1日から施行する。ただし、<u>附則第11条の規定は、公布の日から施行する。</u></p> <p><u>(大磯町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の経過措置)</u></p> <p>第13条 暫定再任用短時間勤務職員は、第6条の規定による改正後の大磯町職員の勤務時間、休暇等に関する条例（以下「新勤務時間条例」という。）第2条第2項に規定する定年前再任用短時間勤務職員とみなして、第2条、第3条、第4条及び第12条の規定を適用する。</p> <p>第18条 附則第2条から前条までに定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。</p>	<p>(年次有給休暇)</p> <p>第12条 年次有給休暇は、1の年ごとにおける休暇とし、その日数は、1の年において、次の各号に掲げる職員の区分に応じて、当該各号に掲げる日数とする。</p> <p>(1) 次号及び第3号に掲げる職員以外の職員 20日 (<u>再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員</u>にあつては、その者の勤務時間等を考慮し20日を超えない範囲内で規則で定める日数)</p> <p>(2)・(3) 省略</p> <p>2・3 省略</p> <p>第13条～第18条 省略</p>

大磯町職員の育児休業等に関する条例 新旧対照表（第7条関係）

改正案	現行
<p>第1条 省略 （育児休業をすることができない職員）</p> <p>第2条 育児休業法第2条第1項の条例で定める職員は、次に掲げる職員とする。 （1）・（2）省略 （3）大磯町職員の定年等に関する条例第9条の規定により異動期間（これらの規定により延長された期間を含む。）を延長された管理監督職を占める職員 （4）省略 （5）省略</p> <p>第2条の2～第8条 省略 （育児短時間勤務をすることができない職員）</p> <p>第9条 育児休業法第10条第1項の条例で定める職員は、次に掲げる職員とする。 （1）・（2）省略 （3）大磯町職員の定年等に関する条例第9条の規定により異動期間（これらの規定により延長された期間を含む。）を延長された管理監督職を占める職員</p> <p>第10条～第19条 省略 （部分休業をすることができない職員）</p> <p>第20条 育児休業法第19条第1項の条例で定める職員は、次に掲げる職員とする。 （1）省略 （2）勤務日の日数及び勤務日ごとの勤務時間を考慮して規則で定める非常勤職員以外の非常勤職員（地方公務員法第22条の4第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員（以下「<u>定年前再任用短時間勤務職員</u>」という。）を除く。）</p>	<p>第1条 省略 （育児休業をすることができない職員）</p> <p>第2条 育児休業法第2条第1項の条例で定める職員は、次に掲げる職員とする。 （1）・（2）省略 （3）省略 （4）省略</p> <p>第2条の3～第8条 省略 （育児短時間勤務をすることができない職員）</p> <p>第9条 育児休業法第10条第1項の条例で定める職員は、次に掲げる職員とする。 （1）・（2）省略</p> <p>第10条～第19条 省略 （部分休業をすることができない職員）</p> <p>第20条 育児休業法第19条第1項の条例で定める職員は、次に掲げる職員とする。 （1）省略 （2）勤務日の日数及び勤務日ごとの勤務時間を考慮して規則で定める非常勤職員以外の非常勤職員（地方公務員法第28条の5第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員（以下「<u>再任用短時間勤務職員等</u>」という。）を除く。）</p>

改正案	現行
<p>(部分休業の承認)</p> <p>第21条 部分休業（育児休業法第19条第1項に規定する部分休業をいう。以下同じ。）の承認は、正規の勤務時間（非常勤職員（<u>定年前提任用短時間勤務職員</u>を除く。以下この条において同じ。））にあつては、当該非常勤職員について定められた勤務時間）の始め又は終わりにおいて、30分を単位として行うものとする。</p> <p>2・3 省略</p> <p>第22条～第26条 省略</p> <p><u>附 則（抄）</u> <u>（施行期日）</u></p> <p>第1条 この条例は、令和5年4月1日から施行する。ただし、附則第11条の規定は、公布の日から施行する。 <u>（大磯町職員の育児休業等に関する条例の経過措置）</u></p> <p>第14条 暫定再任用短時間勤務職員は、第7条の規定による改正後の大磯町職員の育児休業等に関する条例第20条第2号に規定する定年前提任用短時間勤務職員とみなして、同条及び第21条の規定を適用する。</p> <p>第18条 附則第2条から前条までに定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。</p>	<p>(部分休業の承認)</p> <p>第21条 部分休業（育児休業法第19条第1項に規定する部分休業をいう。以下同じ。）の承認は、正規の勤務時間（非常勤職員（<u>再任用短時間勤務職員等</u>を除く。以下この条において同じ。））にあつては、当該非常勤職員について定められた勤務時間）の始め又は終わりにおいて、30分を単位として行うものとする。</p> <p>2・3 省略</p> <p>第22条～第26条 省略</p>

大磯町職員の給与に関する条例 新旧対照表（第8条関係）

改正案	現行
<p>第1条～第3条の2 省略 （初任給及び昇給の基準等）</p> <p>第4条 省略 2～11 省略</p> <p>12 <u>法第22条の4第1項又は第22条の5第1項の規定により採用された職員（以下「定年前再任用短時間勤務職員」という。）の給料月額</u>は、<u>当該再任用定年前短時間勤務職員に適用される給料表の定年前再任用短時間勤務職員の項に掲げる基準給料月額のうち、第2項の規定により当該定年前再任用短時間勤務職員の属する職務の級に応じた額に、大磯町職員の勤務時間、休暇等に関する条例（平成7年大磯町条例第1号。以下「勤務時間条例」という。）第2条第2項の規定により定められた当該定年前再任用短時間勤務職員の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額とする。</u></p> <p>13 <u>大磯町一般職の任期付職員の採用等に関する条例（平成20年大磯町条例第17号）第4条の規定により任期を定めて採用された職員（以下「任期付短時間勤務職員」という。）の給料月額</u>は、<u>第1項、第2項及び第4項の規定にかかわらず、これらの規定による給料月額に、勤務時間条例第2条第3項の規定により定められた当該任期付短時間勤務職員の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額とする。</u></p> <p>第5条～第8条の3 省略 （通勤手当）</p> <p>第9条 省略 2 省略 3 通勤手当の額は、次の各号に掲げる職員の区分に応じて、当該各号に掲げる</p>	<p>第1条～第3条の2 省略 （初任給及び昇給の基準等）</p> <p>第4条 省略 2～11 省略</p> <p>12 <u>法第28条の4第1項又は第28条の5第1項の規定により採用された職員（以下「再任用職員」という。）の給料月額</u>は、<u>その者の属する職務の級に応じた額とする。</u></p> <p><u>（短時間勤務職員の給料月額）</u></p> <p>第4条の2 <u>法第28条の5第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員（以下「短時間勤務職員」という。）の給料月額</u>は、<u>前条第1項から第3項まで及び第12項の規定による給料月額に、大磯町職員の勤務時間、休暇等に関する条例（平成7年大磯町条例第1号）第2条第2項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額とする。</u></p> <p>第5条～第8条の3 省略 （通勤手当）</p> <p>第9条 省略 2 省略 3 通勤手当の額は、次の各号に掲げる職員の区分に応じて、当該各号に掲げる</p>

改正案	現行
<p>額とする。</p> <p>(1) 省略</p> <p>(2) 第1項第2号に掲げる職員 自転車等の使用距離（以下この号及び第5項第1号において「使用距離」という。）が片道5キロメートル未満である職員にあっては4,000円、使用距離が片道5キロメートル以上10キロメートル未満である職員にあっては5,200円、使用距離が片道10キロメートル以上15キロメートル未満である職員にあっては7,300円、使用距離が片道15キロメートル以上20キロメートル未満である職員にあっては8,900円、使用距離が片道20キロメートル以上25キロメートル未満である職員にあっては1万1,300円、使用距離が片道25キロメートル以上30キロメートル未満である職員にあっては1万3,700円、使用距離が片道30キロメートル以上35キロメートル未満である職員にあっては1万6,100円、使用距離が片道35キロメートル以上40キロメートル未満である職員にあっては1万8,500円、使用距離が片道40キロメートル以上である職員にあっては2万900円。ただし、<u>定年前再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員</u>のうち、1か月当たりの通勤回数が10回に満たない職員にあっては、その額から100分の50を乗じて得た額を減じた額</p> <p>(3) 省略</p> <p>4～7 省略</p> <p>第10条・第11条 省略 (時間外勤務手当)</p> <p>第12条 省略</p> <p>2 <u>定年前再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員</u>が、正規の勤務時間が割り振られた日において、正規の勤務時間を超えてした勤務のうち、その勤務の時間と勤務をした日における正規の勤務時間との合計が7時間45分に達するまでの間の勤務に対する前項の規定の適用については、同項中「正規の勤務時間を超えてした次に掲げる勤務の区分に応じてそれぞれ100分の125から150までの範囲内で規則で定める割合」とあるのは、「100分の100」とする。</p> <p>3 正規の勤務時間を超えて勤務することを命ぜられ、正規の勤務時間を超えてした勤務（<u>勤務時間条例</u>第3条第1項、第4条及び第5条の規定に基づく週休日における勤務のうち規則で定めるものを除く。）の時間が1か月について60時間を超えた職員には、その60時間を超えて勤務した全時間に対して、第1項</p>	<p>額とする。</p> <p>(1) 省略</p> <p>(2) 第1項第2号に掲げる職員 自転車等の使用距離（以下この号及び第5項第1号において「使用距離」という。）が片道5キロメートル未満である職員にあっては4,000円、使用距離が片道5キロメートル以上10キロメートル未満である職員にあっては5,200円、使用距離が片道10キロメートル以上15キロメートル未満である職員にあっては7,300円、使用距離が片道15キロメートル以上20キロメートル未満である職員にあっては8,900円、使用距離が片道20キロメートル以上25キロメートル未満である職員にあっては1万1,300円、使用距離が片道25キロメートル以上30キロメートル未満である職員にあっては1万3,700円、使用距離が片道30キロメートル以上35キロメートル未満である職員にあっては1万6,100円、使用距離が片道35キロメートル以上40キロメートル未満である職員にあっては1万8,500円、使用距離が片道40キロメートル以上である職員にあっては2万900円。ただし、<u>短時間勤務職員</u>のうち、1か月当たりの通勤回数が10回に満たない職員にあっては、その額から100分の50を乗じて得た額を減じた額</p> <p>(3) 省略</p> <p>4～7 省略</p> <p>第10条・第11条 省略 (時間外勤務手当)</p> <p>第12条 省略</p> <p>2 <u>短時間勤務職員</u>が、正規の勤務時間が割り振られた日において、正規の勤務時間を超えてした勤務のうち、その勤務の時間と勤務をした日における正規の勤務時間との合計が7時間45分に達するまでの間の勤務に対する前項の規定の適用については、同項中「正規の勤務時間を超えてした次に掲げる勤務の区分に応じてそれぞれ100分の125から150までの範囲内で規則で定める割合」とあるのは、「100分の100」とする。</p> <p>3 正規の勤務時間を超えて勤務することを命ぜられ、正規の勤務時間を超えてした勤務（<u>大磯町職員の勤務時間、休暇等に関する条例</u>第3条第1項、第4条及び第5条の規定に基づく週休日における勤務のうち規則で定めるものを除く。）の時間が1か月について60時間を超えた職員には、その60時間を超えて</p>

改正案	現行
<p>(前項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)の規定にかかわらず、勤務1時間につき、第15条に規定する勤務1時間当たりの給与額に100分の150(その勤務が午後10時から翌日の午前5時までの間である場合は、100分の175)を乗じて得た額を時間外勤務手当として支給する。</p> <p>4 <u>勤務時間条例</u>第9条の2第1項に規定する時間外勤務代休時間を指定された場合において、当該時間外勤務代休時間に職員が勤務しなかったときは、前項に規定する60時間を超えて勤務した全時間のうち当該時間外勤務代休時間の指定に代えられた時間外勤務手当の支給に係る時間に対しては、当該時間1時間につき、第15条に規定する勤務1時間当たりの給与額に100分の150(その時間が午後10時から翌日の午前5時までの間である場合は、100分の175)から第1項に規定する規則で定める割合(その時間が午後10時から翌日の午前5時までの間である場合は、その割合に100分の25を加算した割合)を減じた割合を乗じて得た額の時間外勤務手当を支給することを要しない。</p> <p>5 省略 (休日勤務手当)</p> <p>第13条 省略</p> <p>2 省略</p> <p>3 前2項の休日とは、<u>勤務時間条例</u>第9条に規定する休日をいう。</p> <p>第13条の2～第15条の3 省略 (期末手当)</p> <p>第16条 省略</p> <p>2 省略</p> <p>3 <u>定年前再任用短時間勤務職員</u>に対する前項の規定の適用については、同項中「100分の120.0」とあるのは、「100分の67.5」とする。</p> <p>4～7 省略</p> <p>第16条の2・第16条の3 省略 (勤勉手当)</p> <p>第17条 省略</p>	<p>勤務した全時間に対して、第1項(前項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)の規定にかかわらず、勤務1時間につき、第15条に規定する勤務1時間当たりの給与額に100分の150(その勤務が午後10時から翌日の午前5時までの間である場合は、100分の175)を乗じて得た額を時間外勤務手当として支給する。</p> <p>4 <u>大磯町職員の勤務時間、休暇等に関する条例</u>第9条の2第1項に規定する時間外勤務代休時間を指定された場合において、当該時間外勤務代休時間に職員が勤務しなかったときは、前項に規定する60時間を超えて勤務した全時間のうち当該時間外勤務代休時間の指定に代えられた時間外勤務手当の支給に係る時間に対しては、当該時間1時間につき、第15条に規定する勤務1時間当たりの給与額に100分の150(その時間が午後10時から翌日の午前5時までの間である場合は、100分の175)から第1項に規定する規則で定める割合(その時間が午後10時から翌日の午前5時までの間である場合は、その割合に100分の25を加算した割合)を減じた割合を乗じて得た額の時間外勤務手当を支給することを要しない。</p> <p>5 省略 (休日勤務手当)</p> <p>第13条 省略</p> <p>2 省略</p> <p>3 前2項の休日とは、<u>大磯町職員の勤務時間、休暇等に関する条例</u>第9条に規定する休日をいう。</p> <p>第13条の2～第15条の3 省略 (期末手当)</p> <p>第16条 省略</p> <p>2 省略</p> <p>3 <u>再任用職員</u>に対する前項の規定の適用については、同項中「100分の120.0」とあるのは、「100分の67.5」とする。</p> <p>4～7 省略</p> <p>第16条の2・第16条の3 省略 (勤勉手当)</p> <p>第17条 省略</p>

改正案	現行
<p>2 勤勉手当の額は、勤勉手当基礎額に、任命権者が規則で定める基準に従って定める割合を乗じて得た額とする。この場合において、任命権者が支給する勤勉手当の額の、その者に所属する次の各号に掲げる職員の区分ごとの総額は、それぞれ当該各号に定める額を超えてはならない。</p> <p>(1) 前項の職員のうち定年前再任用短時間勤務職員以外の職員 当該職員の勤勉手当基礎額に当該職員がそれぞれその基準日現在（退職し、又は死亡した職員にあっては、退職し、又は死亡した日現在。次項において同じ。）において受けるべき給料及び扶養手当の月額並びにこれに対する地域手当の月額の合計額を加算した額に100分の95を乗じて得た額の総額</p> <p>(2) 前項の職員のうち定年前再任用短時間勤務職員 当該定年前再任用短時間勤務職員の勤勉手当基礎額に100分の45を乗じて得た額の総額</p> <p>3～5 省略 第18条 省略 （定年前再任用短時間勤務職員の適用除外） 第18条の2 第7条、第8条及び第8条の3の規定は、<u>定年前再任用短時間勤務職員</u>には適用しない。 第19条～第21条 省略</p> <p style="text-align: center;">附 則 1～13 省略</p> <p>14 <u>当分の間、職員の給料月額</u>は、<u>当該職員が60歳に達した日後における最初の4月1日（附則第16項において「特定日」という。）以後、当該職員に適用される給料表の給料月額のうち、第4条第1項の規定により当該職員の属する職務の級並びに同条第2項及び第4項規定により当該職員が受ける号給に応じた額に100分の70を乗じて得た額（当該額に、50円未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、50円以上100円未満の端数を生じたときはこれを100円に切り上げるものとする。）とする。</u></p> <p>15 <u>前項の規定は、次に掲げる職員には適用しない。</u> (1) <u>臨時的に任用される職員その他の法律により任期を定めて任用される職員及び非常勤職員</u></p>	<p>2 勤勉手当の額は、勤勉手当基礎額に、任命権者が規則で定める基準に従って定める割合を乗じて得た額とする。この場合において、任命権者が支給する勤勉手当の額の、その者に所属する次の各号に掲げる職員の区分ごとの総額は、それぞれ当該各号に定める額を超えてはならない。</p> <p>(1) 前項の職員のうち再任用職員以外の職員 当該職員の勤勉手当基礎額に当該職員がそれぞれその基準日現在（退職し、又は死亡した職員にあっては、退職し、又は死亡した日現在。次項において同じ。）において受けるべき給料及び扶養手当の月額並びにこれに対する地域手当の月額の合計額を加算した額に100分の95を乗じて得た額の総額</p> <p>(2) 前項の職員のうち再任用職員 当該再任用職員の勤勉手当基礎額に100分の45を乗じて得た額の総額</p> <p>3～5 省略 第18条 省略 （再任用職員の適用除外） 第18条の2 第7条、第8条及び第8条の3の規定は、<u>再任用職員</u>には適用しない。 第19条～第21条 省略</p> <p style="text-align: center;">附 則 1～13 省略</p>

改正案	現行
<p>(2) <u>大磯町職員の定年等に関する条例第9条第1項又は第2項の規定により法第28条の2第1項に規定する異動期間（同条例第9条第1項又は第2項の規定により延長された期間を含む。）を延長された同条例第6条に規定する職を占める職員</u></p> <p>(3) <u>大磯町職員の定年等に関する条例第4条第1項又は第2項の規定により勤務している職員（同条例第2条に規定する定年退職日において前項の規定が適用されていた職員を除く。）</u></p> <p>16 <u>法第28条の2第4項に規定する他の職への降任等をされた職員であつて、当該他の職への降任等をされた日（以下この項及び附則第18項において「異動日」という。）の前日から引き続き同一の給料表の適用を受ける職員のうち、特定日に附則第14項の規定により当該職員の受ける給料月額（以下この項において「特定日給料月額」という。）が異動日の前日に当該職員が受けていた給料月額に100分の70を乗じて得た額（当該額に、50円未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、50円以上100円未満の端数を生じたときはこれを100円に切り上げるものとする。以下この項において「基礎給料月額」という。）に達しないこととなる職員（規則で定める職員を除く。）には、当分の間、特定日以後、附則第14項の規定により当該職員の受ける給料月額のほか、基礎給料月額と特定日給料月額との差額に相当する額を給料として支給する。</u></p> <p>17 <u>前項の規定による給料の額と当該給料を支給される職員の受ける給料月額との合計額が第4条第1項の規定により当該職員の属する職務の級における最高の号給の給料月額を超える場合における前項の規定の適用については、同項中「基礎給料月額と特定日給料月額」とあるのは、「第4条第1項の規定により当該職員の属する職務の級における最高の号給の給料月額と当該職員の受ける給料月額」とする。</u></p> <p>18 <u>異動日の前日から引き続き給料表の適用を受ける職員（附則第14項の規定の適用を受ける職員に限り、附則第16項に規定する職員を除く。）であつて、同項の規定による給料を支給される職員との権衡上必要があると認められる職員には、当分の間、当該職員の受ける給料月額のほか、規則で定めるところにより、附則第16項及び第17項の規定に準じて算出した額を給料として支給する。</u></p> <p>19 <u>附則第16項又は前項の規定による給料を支給される職員以外の附則第14項の規定の適用を受ける職員であつて、任用の事情を考慮して当該給料を支給され</u></p>	

改正案	現行
<p><u>る職員との権衡上必要があると認められる職員には、当分の間、当該職員の受ける給料月額のほか、規則で定めるところにより、前3項の規定に準じて算出した額を給料として支給する。</u></p> <p>20 <u>附則第16項又は前2項の規定による給料を支給される職員に対する第16条第5項（第17条第4項において準用する場合を含む。）の規定の適用については、同項中「給料月額」とあるのは、「給料月額と附則第16項、第18項又は第19項の規定による給料の額との合計額」とする。</u></p> <p>21 <u>附則第14項から前項までに定めるもののほか、附則第14項の規定による給料月額、附則第16項の規定による給料その他附則第14項から前項までの規定の施行に関し必要な事項は、規則で定める。</u></p> <p><u>附 則（抄）</u></p> <p><u>（施行期日）</u></p> <p>第1条 この条例は、令和5年4月1日から施行する。ただし、附則第11条の規定は、公布の日から施行する。</p> <p><u>（大磯町職員の給与に関する条例の経過措置）</u></p> <p>第15条 第8条の規定による改正後の大磯町職員の給与に関する条例（以下「新給与条例」という。）附則第14項から第21項までの規定は、令和3年改正法附則第3条第5項又は第6項の規定により勤務している職員には適用しない。</p> <p>第16条 暫定再任用職員の給料月額は、当該暫定再任用職員が新給与条例第4条第12項に規定する定年前再任用短時間勤務職員（以下「定年前再任用短時間勤務職員」という。）であるものとした場合に適用される新給与条例第3条第1項に規定する給料表の定年前再任用短時間勤務職員の項に掲げる基準給料月額のうち、同条第2項の規定により決定する当該暫定再任用職員の属する職務の級に応じた額とする。</p> <p>2 地方公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第110号）第10条第1項に規定する育児短時間勤務をしている暫定再任用職員（同法第17条の規定による短時間勤務をしている暫定再任用職員を含む。）に対する前項の規定の適用については、同項中「とする」とあるのは、「に、当該暫定再任用職員に係る大磯町職員の勤務時間、休暇等に関する条例第2条第2項の規定により定められた当該暫定再任用短時間勤務職員の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額とする」とする。</p>	

改正案

現行

- 3 暫定再任用短時間勤務職員の給料月額、当該暫定再任用短時間勤務職員が定年前再任用短時間勤務職員であるものとした場合に適用される新給与条例第3条第1項に規定する給料表の定年前再任用短時間勤務職員の項に掲げる基準給料月額のうち、同条第2項の規定により決定する当該暫定再任用短時間勤務職員の属する職務の級に応じた額に、新勤務時間条例第2条第2項の規定により定められた当該暫定再任用短時間勤務職員の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額とする。
- 4 暫定再任用短時間勤務職員は、定年前再任用短時間勤務職員とみなして、新給与条例第9条第3項第2項並びに第12条第2項の規定を適用する。
- 5 暫定再任用職員及び暫定再任用短時間勤務職員は、定年前再任用短時間勤務職員とみなして、新給与条例第16条第3項、第17条第2項第2号及び第18条の2の規定を適用する。
- 第18条 附則第2条から前条までに定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

別表第1 (第3条関係)

給料表(1)								
職務の級		1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
号給		給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額
定年前再任用短時間勤務職員以外の職員	略	略	略	略	略	略	略	略
定年前再任用短時間勤務職員		基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額
		148,900	183,500	238,300	248,300	267,900	282,800	302,000

別表第1 (第3条関係)

給料表(1)								
職務の級		1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
号給		給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額
再任用職員以外の職員	略	略	略	略	略	略	略	略
再任用職員		148,900	183,500	238,300	248,300	267,900	282,800	302,000

改正案

別表第2（第3条関係）

給料表（2）					
職務の級		1級	2級	3級	4級
号給		給料月額	給料月額	給料月額	給料月額
定年前 再任用 短時間 勤務職 員以外 の職員	略	略	略	略	略
定年前再任用 短時間勤務職 員		<u>基準給料 月額</u>	<u>基準給料 月額</u>	<u>基準給料 月額</u>	<u>基準給料 月額</u>
		<u>190,000</u>	<u>200,400</u>	<u>204,000</u>	<u>212,200</u>

別表第3 省略

現行

別表第2（第3条関係）

給料表（2）					
職務の級		1級	2級	3級	4級
号給		給料月額	給料月額	給料月額	給料月額
再任用 職員以 外の職 員	略	略	略	略	略
再任用職員		<u>190,000</u>	<u>200,400</u>	<u>204,000</u>	<u>212,200</u>

別表第3 省略

大磯町立幼稚園の教育職員の給与に関する条例 新旧対照表（第9条関係）

改正案		現行																																																																			
第1条～第6条 省略		第1条～第6条 省略																																																																			
<p>附 則 (抄)</p> <p>(施行期日)</p> <p>第1条 この条例は、令和5年4月1日から施行する。ただし、附則第11条の規定は、公布の日から施行する。</p> <p>第18条 附則第2条から前条までに定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。</p>																																																																					
別表（第4条関係）		別表（第4条関係）																																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">職務の級</th> <th colspan="4">給料表</th> </tr> <tr> <th colspan="2">号給</th> <th>1級</th> <th>2級B</th> <th>2級A</th> <th>3級</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>給料月額</th> <th>給料月額</th> <th>給料月額</th> <th>給料月額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定年前再任用 短時間勤務職員 以外の職員</td> <td>略</td> <td>略</td> <td>略</td> <td>略</td> <td>略</td> </tr> <tr> <td>定年前再任用 短時間勤務職員</td> <td></td> <td>基準給料 月額</td> <td>基準給料 月額</td> <td>基準給料 月額</td> <td>基準給料 月額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>148,900</td> <td>183,500</td> <td>238,300</td> <td>248,300</td> </tr> </tbody> </table>		職務の級		給料表				号給		1級	2級B	2級A	3級			給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	定年前再任用 短時間勤務職員 以外の職員	略	略	略	略	略	定年前再任用 短時間勤務職員		基準給料 月額	基準給料 月額	基準給料 月額	基準給料 月額			148,900	183,500	238,300	248,300	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">職務の級</th> <th colspan="4">給料表</th> </tr> <tr> <th colspan="2">号給</th> <th>1級</th> <th>2級B</th> <th>2級A</th> <th>3級</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>給料月額</th> <th>給料月額</th> <th>給料月額</th> <th>給料月額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>再任用 職員以外 の職員</td> <td>略</td> <td>略</td> <td>略</td> <td>略</td> <td>略</td> </tr> <tr> <td>再任用職員</td> <td></td> <td>148,900</td> <td>183,500</td> <td>238,300</td> <td>248,300</td> </tr> </tbody> </table>		職務の級		給料表				号給		1級	2級B	2級A	3級			給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	再任用 職員以外 の職員	略	略	略	略	略	再任用職員		148,900	183,500	238,300	248,300
職務の級		給料表																																																																			
号給		1級	2級B	2級A	3級																																																																
		給料月額	給料月額	給料月額	給料月額																																																																
定年前再任用 短時間勤務職員 以外の職員	略	略	略	略	略																																																																
定年前再任用 短時間勤務職員		基準給料 月額	基準給料 月額	基準給料 月額	基準給料 月額																																																																
		148,900	183,500	238,300	248,300																																																																
職務の級		給料表																																																																			
号給		1級	2級B	2級A	3級																																																																
		給料月額	給料月額	給料月額	給料月額																																																																
再任用 職員以外 の職員	略	略	略	略	略																																																																
再任用職員		148,900	183,500	238,300	248,300																																																																

大磯町単純労務職員の給与の種類及び基準に関する条例 新旧対照表（第10条関係）

改正案	現行
<p>第1条 省略 (給与の種類)</p> <p>第2条 職員の給与の種類は、給料並びに<u>地域手当、扶養手当、住居手当、通勤手当、特殊勤務手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、夜間勤務手当、宿日直手当、期末手当、勤勉手当及び退職手当とする。</u></p> <p>2 地方公務員法（昭和25年法律第261号）<u>第22条の4第1項又は第22条の5第1項の規定により採用された職員の給与は、前項の規定にかかわらず、給料並びに地域手当、通勤手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、夜間勤務手当、宿日直手当、期末手当及び勤勉手当とする。</u></p> <p>3・4 省略</p> <p>第3条・第4条 省略</p> <p><u>附 則 (抄)</u> <u>(施行期日)</u></p> <p>第1条 この条例は、令和5年4月1日から施行する。ただし、<u>附則第11条の規定は、公布の日から施行する。</u></p> <p><u>(大磯町単純労務職員の給与の種類及び基準に関する条例の経過措置)</u></p> <p>第17条 暫定再任用短時間勤務職員は、<u>地方公務員法第22条の4第1項又は第22条の5第1項の規定により採用された職員とみなして、第10条の規定による改正後の大磯町単純労務職員の給与の種類及び基準に関する条例第2条第2項の規定を適用する。</u></p> <p>第18条 附則第2条から前条までに定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。</p>	<p>第1条 省略 (給与の種類)</p> <p>第2条 職員の給与の種類は、給料並びに<u>調整手当、扶養手当、通勤手当、特殊勤務手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、夜間勤務手当、期末手当、勤勉手当及び退職手当とする。</u></p> <p>2 地方公務員法（昭和25年法律第261号）<u>第28条の4第1項、第28条の5第1項又は第28条の6第1項若しくは第2項の規定により採用された職員の給与は、前項の規定にかかわらず、給料並びに地域手当、通勤手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、夜間勤務手当、宿日直手当、期末手当及び勤勉手当とする。</u></p> <p>3・4 省略</p> <p>第3条・第4条 省略</p>